

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8280
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 氏 名 株式会社日立製作所
 執行役社長 小島 啓二 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日立製作所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区鹿島田一丁目1番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,810	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策及び環境活動の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.hitachi.co.jp/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

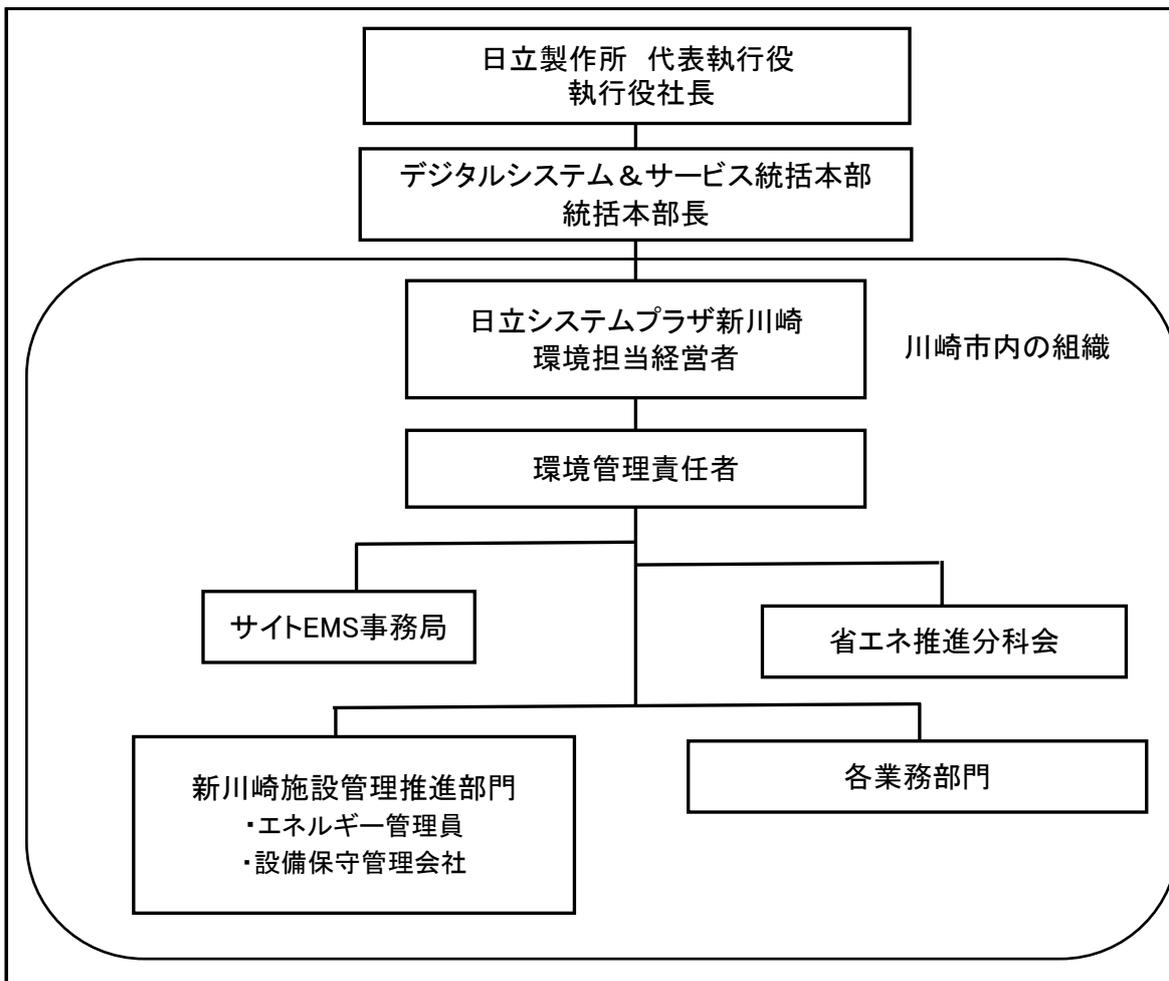
1. 事業者全体基本方針
 日立グループは、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

2. 市内事業者の基本方針
 (1) 事業活動に伴う工場/オフィスはもとより、バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現をめざします。
 (2) 省エネルギー性能が高い製品、並びにデジタル技術を活用しCO2排出量を削減するソリューションを開発・提供し、脱炭素社会の実現に貢献します。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①川崎市内事業所の排出量削減計画に基づき、省エネ及び排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目と目標値・実績値については半期ごとに開催する省エネ分科会で確認・共有する。
 ②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量及び排出量の実績管理を行い、設備保全もしくは運用上の課題を整理する。
 ③省エネ分科会及び環境整備センターでエネルギー使用量及び排出量の分析・検討・評価を行い、必要に応じて年度計画の見直しを行う。
 以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2021 年度	
目標	年度	2024 年度	
基準	排出量	(実) 3,215 (調) 3,191 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 3,712 (調) 3,689 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減量		(実) -497 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 115 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) -612 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減率		(実) -15.5 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		面積	
原単位の単位		t-CO ₂ /m ²	
基準年度の値		0.06403	
目標年度の値		0.07393	
削減率		-15.5 %	%

ウ 目標設定に関する説明

基準年度及び目標年度の排出量原単位については、大規模事業所である日立システムズ新川崎の排出量を延床面積割りの数値を原単位とする。
日立システムズ新川崎において、計画期間内にAfterコロナ対応としてワイルド勤務率の増加に伴う一般事務室のOA機器・照明稼働増加による使用電力の増加及びコンピュータ室空きエリアへのサーバ機器の増設を計画しているため、目標値は基準年排出量及び一般事務室の稼働増加とコンピュータ室稼働増加によるエネルギー増加量の合算から年平均1%低減して、3年間で3%低減する。よって、温室効果ガス排出量の目標値は(3,215(基準年排出量)+612(エネルギー増加分))×0.97=3,712[t-CO₂]とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

日立グループは、「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現に向け、2030年・2050年を見据えた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定し、その達成に向けて3年ごとに「環境行動計画」を作成し、グループ全体の環境活動を推進しています。特に脱炭素社会の実現に向けては、2050年度までにバリューチェーンのカーボンニュートラル、2030年度までに自社の事業所（ファクトリー・オフィス）におけるカーボンニュートラルをめざしています。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	(1) 主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善を行う。 (2) 主要設備等の性能・効率低下の防止のため定期的な保守、点検を実施する。 (3) 事務室空調温度について政府の推奨する冷房・暖房温度に設定する。 (4) コンピュータ室用空調機(エアハンドリングユニット)の更新。 (5) 空調機における動力伝達媒体による動力損失低減対策として省エネ型Vベルトを継続使用する。 (6) 低層棟内一部テナント資産の照明設備をLED照明(約180台)に更新。 (7) 日立側サブ変電室変圧器の更新。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。 具体的には、これまで次のような省エネルギー設備を導入及び施策を実施している。 【日立システムプラザ新川崎】 ・ 1992年度: ターボ冷凍機の夜間蓄熱運転の実施 ・ 2001年度: 照明用節電装置導入(80台)、一般事務室の照明電力使用量を約12%低減 ・ 2001年度: コンピュータ室用空調機のブーリー交換、送風量調整による運転電力低減(4台) ・ 2002年度: 給茶機の撤去(60台) ・ 2003年度: コンピュータ機器統合によるコンピュータ室集約・事務室化 従来4半707→2半707 ・ 2005年度: コンピュータ室用空調機の省エネVベルト使用(4台) ・ 2005年度: 通路照明のスイッチ回路変更による照明点灯箇所の間引き ・ 2006年度: コンピュータ室空調用冷水二次ポンプのインバータ化により運転電力を約30%低減 ・ 2007年度: ターボ冷凍機の更新により運転電力を約10%低減(2台) ・ 2008年度: ターボ冷凍機の設置台数厳選(3台→2台) ・ 2009年度: 食堂集約化による厨房動力機器の撤去削減(1半707, 約630㎡を707返却) ・ 2012年度: コンピュータ室用空調機(エアハンドリングユニット)インバータ設備の導入による電力低減 ・ 2014年度: B1F電気室・監視室空調機更新による老朽設備の電力低減 ・ 2016年度: 冷水一次・二次ポンプ6台更新による熱搬送設備の電力低減 ・ 2018年度: 設備中央監視装置更新による運用改善により、ターボ冷凍機運転時間を400[Hr./年]低減 ・ 2018年度: L1F厨房用空調機更新による老朽設備の電力低減 ・ 2020年度: 6Fコンピュータ室用空調機(エアハンドリングユニット)の更新による老朽設備の電力低減 ・ その他: クールビズ・ウォームビズの実施、省エネ巡視などを実施

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	設置に適した場所がないため導入不可
風力	○	設置に適した場所がないため導入不可
バイオマス	○	設置に適した場所がないため導入不可
未利用エネルギー	○	該当なし
その他 (マイコ水力発電)	○	日立システムズ [®] 新川崎において空調設備冷凍サイクルにマイコ水力発電装置3.5[KW]×2台を設置している。
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
マイコ水力発電	規模:3.5[KW]×2台 導入場所:日立システムズ [®] 新川崎	2011年設置

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	(1) 環境に配慮した製品の拡大 環境に配慮した製品として、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を目指した製品、システム、サービスを拡充する (2) グリーン購入の推進 (3) 廃棄物の減量化、分別化の推進 (4) 従業員への環境教育の実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	3,215	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

1,810	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
日立システムプラザ新川崎	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	3,215 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂